台湾

2015年の成長は大幅に鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所　調査部
研究員　松田　健太郎
E-mail：matsuda.kentaro@jri.co.jp

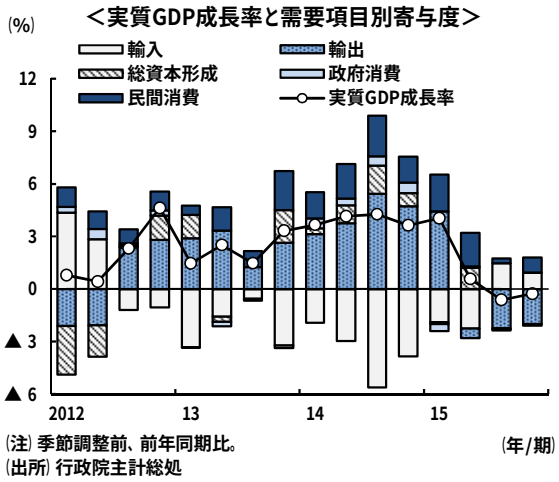
■輸出の低迷が成長を下押し

15年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比（以下同じ）▲0.3%と前期（▲0.6%）をやや上回ったものの、2四半期連続のマイナス成長になった（右上図）。

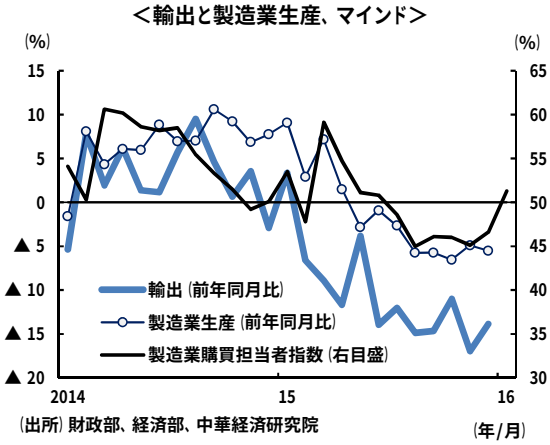
需要項目別の寄与度をみると、民間消費が＋0.9%ポイント、政府消費が＋0.0%ポイント、総資本形成が▲0.1%ポイント、純輸出が▲1.1%ポイントであった。10月末に打ち出された省エネ家電への補助金など政府の消費刺激策を受けて民間消費が持ち直した一方、中国経済の減速に起因した世界的な景気鈍化や主力の電子部品の競争激化により、輸出は低迷が続いている。

輸出の低迷を背景に、製造業生産も落ち込んでいる（右下図）。12月は、化学が前年同月比＋4.6%と増加したものの、電子部品同▲4.1%、基礎金属同▲16.0%、PC通信機器同▲12.1%と主要業種で軒並み減産が続いている。1月の製造業購買担当者指数は拡大を示す50を上回ったが、これは2月の中国の春節前の受注増加によるところが大きく、製造業全体の在庫水準も高止まりしていることを踏まえれば、企業部門の低迷長期化が懸念される。なお、足元では、失業率が2カ月連続で上昇しており、雇用・所得環境の先行きにも注意する必要がある。

15年通年の実質GDP成長率は＋0.9%と、2009年以来の低成長となった。今後は、政府による景気刺激策や2度にわたる利下げを受けて民間消費が景気を下支えするものの、力強いけん引役が不在の状況下、回復ペースは緩慢にとどまる公算が大きい。政府は16年の成長率見通しを2.3%としているが、輸出動向次第では更なる下方修正も予想される。



(注) 季節調整前、前年同期比。
(出所) 行政院主計総処



(出所) 財政部、経済部、中華経済研究院

■総統選挙は民進党が大勝

1月16日に第14回総統選挙が実施され、野党の民進党が大勝する結果となった。民進党による政権獲得は、2000～08年までの陳水扁政権以来となり、党主席の蔡英文氏が5月より総統に就任することが決定した。同時に行われた立法委員選挙でも、民進党は133議席中、68議席と初の過半数を獲得し、ねじれにより不安定だった前回政権時と比較して安定的な政策運営が期待される。

対中政策に注目が集まる一方で、経済の立て直しも急務となっている。新政権は、経済政策としてTPP（環太平洋経済連携協定）参加やアジア各国とのFTA締結を目指すほか、産業競争力の強化・新産業育成を目的とした「五大イノベーション研究開発計画」などを打ち出している。域内産業の活力が低下しているため、長期・短期双方を見据えた経済構造の改革が求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。